



女性の金融リテラシーの課題と可能性－実証分析からの考察－

荒木, 千秋

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2024-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8820号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490045>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



荒木千秋氏学位請求論文審査報告要旨

論文：女性の金融リテラシーの課題と可能性―実証分析からの考察―

論文内容の要旨

政府においては資産所得を倍増させることを目指して、NISA 制度の抜本的な拡充などを進めるとともに、2024 年には、日本の金融経済教育の司令塔として金融経済教育推進機構を設立することとした。人生 100 年時代となり、また金融の自由化が進み、個々人が金融上の選択を行わなければならない場面が増えているが、適切な判断を行うためには、個々人が十分な金融経済教育を受けて、必要な金融リテラシーを持つ必要があるからである。

学界においても近年、金融経済教育や金融リテラシーに関する研究が進んでいる。本論文は、女性の金融リテラシーを巡る論点に焦点を当てて、「なぜ、女性の金融リテラシーは男性よりも低いままなのであろうか」といった課題や、「金融リテラシーの低さから、女性は金融知識への関心の薄さがもたらすコストを負担している可能性はないだろうか」という問題意識のもと、実証分析を行っている。

本論文は、6 つの章で構成されている。

第 1 章「はじめに」では、本論文の目的、および論文の構成を説明している。

第 2 章「金融リテラシーの男女差に関する先行研究の概観」では、金融リテラシーや金融行動の男女差に関する先行研究を概観し、女性の金融リテラシーは男性よりも低いとする研究が多いことなどを紹介している。

第 3 章「金融リテラシーの男女間格差―数学的思考力と将来計画―」では、金融広報中央委員会が実施した金融リテラシー調査（2022）を利用して、女性の金融リテラシーが低い具体的な要因とその影響について実証的な分析を行っている。その結果、次のような結果が得られている。分野別にみると数学的な思考を必要とする「金融経済の基礎」、「ローン等・資産形成」に関して、女性は男性よりも知識が不足していた。一方で、「家計管理・生活設計」、「金融取引・外部知見の活用」では、女性の方が男性よりも優れていた。加えて、パートナーがいる女性、働いている女性は、金融リテラシーの改善がみられた。また、退職後の資金計画については、数学的思考を必要とする金融リテラシーが影響を与えていた。「金融経済の基礎」、「保険」、「ローン等・資産形成」などのファイナンシャル・プランニングにお

けるキャッシュフロー表を作成・修正するための知識が退職後の資金計画にも影響を及ぼしている。女性の退職後の資金計画については、金融リテラシーの低さが影響を与えていた。

第4章「女性の金融行動は男性と違うのか—金融リテラシーの客観的評価と自己評価—」では、金融広報中央委員会が実施した金融リテラシー調査（2019）をもとに、女性の金融行動に焦点を当てた実証分析を行っている。金融行動としての変数は、取引規模が大きい株式投資・投資信託、取引規模が拡大傾向にある暗号資産、決済サービスとして取引が拡大しているキャッシュレス取引の経験の有無である。これらの金融行動について男女間に経験の差があるのか、および、金融リテラシーが金融行動に影響を与えているのかについて分析している。その結果、次のような結果を得ている。株式投資や投資信託などの価格変動商品や暗号資産への女性の参加は男性よりも低い傾向にある。一方で、女性はキャッシュレス取引に関しては男性よりも参加する傾向にある。金融リテラシーの影響に関しては、客観的な金融リテラシーが高ければ、株式投資や投資信託、暗号資産に投資する傾向がある。自己評価として、主観的な金融リテラシーが高い場合も株式投資や投資信託、暗号資産に投資する傾向がある。

第5章「多様化する生命保険加入チャネルと加入行動—保険知識と女性—」では、金融商品として生命保険を取り上げ、公益財団法人生命保険文化センターの「生命保険に関する全国実態調査」（2021 年）を利用して実証分析を行っている。まず、生命保険等の保険分野でも、男女間によって金融行動に違いがあるのかを検証した。さらに、申し込みチャネルとして店頭チャネルとインターネットチャネルに着目した分析も行っている。分析結果は次のようなものであった。保険知識が高いとネットで申込みたいと考える傾向があり、また死亡保障金額と申込み件数は増加する。世帯主が女性の場合はインターネットチャネルでの利用を望まない傾向がある。保険知識がある女性は、より大きな死亡保障金額の保険に加入する傾向がある。このように生命保険の加入についても、性別の差があることが明らかにされている。

最後に、第6章「むすび」においては、本論文の結果および貢献を整理し、今後の課題について説明している。

論文審査の結果の要旨

本研究の主たる貢献は次の3点にまとめることができる。

第1に、日本の女性の金融リテラシーが低い理由を明らかにした点である。先行研究から女性の金融リテラシーが低いことは知られているものの、その理由について十分な研究が行われていない。とくに、日本における女性の金融リテラシーは、分野別にみると数学的な思考を必要とする「金融経済の基礎」や「ローン等・資産形成」に関して男性よりも不足している一方で、「家計管理・生活設計」、「金融取引・外部知見の活用」という点では、男性よりも優れているという興味深い結果を得ている。これらの結果は、女性に対する金融経済教育の進め方に有益な示唆を与えるものである。

第2に、日本の女性の金融行動の特徴を明らかにした点である。とくに、女性は株式投資や投資信託、暗号資産への投資に関しては男性よりも消極的である一方、キャッシュレス取引に関しては男性よりも積極的であるとの結果を得ている。これらの差異は金融リテラシーの男女間の違いだけでは説明できないことも見いだしており、資産形成が重要な課題となっている中で、女性の資産形成を促すための施策を考える上で、重要な成果である。

第3に、生命保険契約における男女間の違いについても分析を行い、女性は生保の販売チャネルとしてインターネットを望まない傾向があり、女性の場合、保険知識が増すと保険金額が増大する傾向を見いだしている。こうした生命保険市場における男女差の存在を示した結果は、日本の生命保険市場を理解する上で重要な示唆を与えるものである。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として次のような点がある。

第1に、本論文では、様々な金融行動や金融リテラシーにおいて男女の間に違いがあることを明らかにしているが、そこから導かれる政策的な含意、たとえば金融経済教育の在り方について十分な検討が行われていない点である。これらの男女間の差異を解消するための具体的な方策についての検討が必要であろう。

第2に、金融リテラシーの重要な要素である外部の専門家の知見の活用に関する知識に男女差があることは指摘しているものの、その活用という金融行動についての男女の違いが本論文では分析されていない点である。自らの金融知識が不十分であっても、適切な専門家の助言を受けられるなら、金融判断に大きな問題は生じない。したがって、専門家の知見の利用態度についての分析を行わなければ、金融知識の不足が真に問題であるかを判断するのが難しい。金融経済教育推進機構が立ち上がることになっていることも踏まえて、この

点での分析の進展が期待される。

第 3 に、本論文では金融商品の需要者の性別の違いに着目しているが、金融商品の多くで相対的な販売が行われている。たとえば、伝統的には生命保険は女性の営業職員が多かった。一方で、保険会社の本社では男性職員が多い。こうした供給側の性別の偏りについての研究は、金融機関経営のダイバシティーを考える上でも重要な示唆を与える可能性があり、今後の重要な課題であろう。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和 6 年 3 月 5 日

審査委員

主査 教授 家森 信善

副査 教授 岩壺 健太郎

副査 教授 北野 重人